



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 安藤建設株式会社  
コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 恒太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 浩久

TEL 03-3457-9213

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	112,986	△1.4	283	△79.1	△276	—	△1,291	—
22年3月期第3四半期	114,573	△29.6	1,356	△52.9	591	△72.9	322	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△15.61	—
22年3月期第3四半期	3.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	131,336	24,398	18.3	290.95
22年3月期	133,168	26,130	19.4	312.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,063百万円 22年3月期 25,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	2.7	2,100	△20.6	1,800	5.5	50	△92.3	0.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	85,488,000株	22年3月期	85,488,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,780,694株	22年3月期	2,780,007株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	82,707,382株	22年3月期3Q	82,708,801株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	3.5	1,700	△ 13.5	1,600	27.4	50	△ 87.9	0.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) 四半期個別受注の概況	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、国内景気は企業収益の改善などにより緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れ懸念や円高、失業率の高止まりなど、景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移いたしました。建設業界におきましては、設備投資、住宅投資は持ち直しつつあるものの、その動きは弱く、また公共投資も減少していることから、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高112,986百万円、営業利益283百万円、経常損失276百万円となり、四半期純損失は投資有価証券評価損の計上等により1,291百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向があるため、第3四半期連結累計期間の経営成績は通期の業績予想に対し進捗率が低くなるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

完成工事高は前年同期比3.1%減の104,823百万円、完成工事総利益は労務・資材費低下の弱まりなどによる完成工事総利益率の低下により、前年同期比21.6%減の6,030百万円となりました。また当社個別の受注高は、前年同期比27.3%減の77,117百万円となりました。

#### (不動産事業)

売上高は開発用不動産の売却により、前年同期比27.5%増の8,162百万円、不動産事業総利益は前年同期比52.8%増の1,086百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,831百万円減少の131,336百万円となりました。資産減少の主な要因は、不動産事業支出金の減少4,452百万円及び投資有価証券の減少2,282百万円が、現金預金の増加2,353百万円及び受取手形・完成工事未収入金等の増加1,811百万円を上回ったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前期末比99百万円減少の106,937百万円となりました。負債減少の主な要因は、長期借入金の減少4,054百万円が、未成工事受入金の増加2,028百万円及び短期借入金の増加1,751百万円を上回ったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前期末比1,731百万円減少の24,398百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少1,706百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月12日発表の業績予想と変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

##### ・実地たな卸の省略

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産につきましては、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### ・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ・退職給付費用の算定方法

退職給付費用につきましては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の算定方法

税金費用につきましては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### ・「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3百万円減少し、経常損失が3百万円、税金等調整前四半期純損失が68百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、96百万円であります。

#### ②表示方法の変更

##### ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

##### ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△304百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,957	18,603
受取手形・完成工事未収入金等	42,520	40,708
販売用不動産	2,081	2,290
未成工事支出金	2,124	2,103
不動産事業支出金	5,166	9,618
繰延税金資産	445	442
その他	9,941	9,626
貸倒引当金	△97	△96
流動資産合計	83,140	83,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,656	20,643
土地	16,981	17,410
その他	2,560	2,437
減価償却累計額	△12,016	△11,336
有形固定資産合計	28,183	29,155
無形固定資産		
ソフトウェア	182	261
のれん	445	484
その他	252	253
無形固定資産合計	879	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	11,834	14,117
繰延税金資産	4,781	3,748
その他	4,065	4,463
貸倒引当金	△1,547	△2,613
投資その他の資産合計	19,133	19,715
固定資産合計	48,196	49,870
資産合計	131,336	133,168

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,972	40,785
短期借入金	29,817	28,066
1年内償還予定の社債	650	770
未払法人税等	140	291
未成工事受入金	9,520	7,492
完成工事補償引当金	143	146
賞与引当金	91	490
工事損失引当金	178	80
その他	5,766	3,811
流動負債合計	86,280	81,934
固定負債		
社債	3,287	3,875
長期借入金	7,934	11,988
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	4,721	4,721
退職給付引当金	3,367	3,283
その他	1,345	1,233
固定負債合計	20,657	25,102
負債合計	106,937	107,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	6,212	7,919
自己株式	△459	△459
株主資本合計	20,213	21,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767	810
繰延ヘッジ損益	△8	△8
土地再評価差額金	3,035	3,033
為替換算調整勘定	55	75
評価・換算差額等合計	3,849	3,910
少数株主持分	335	299
純資産合計	24,398	26,130
負債純資産合計	131,336	133,168



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	108,171	104,823
不動産事業売上高	6,401	8,162
売上高合計	114,573	112,986
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	100,479	98,793
不動産事業売上原価	5,690	7,076
売上原価合計	106,170	105,869
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,691	6,030
不動産事業総利益	710	1,086
売上総利益合計	8,402	7,116
販売費及び一般管理費	7,046	6,832
営業利益	1,356	283
<b>営業外収益</b>		
受取利息	29	26
受取配当金	162	151
その他	150	151
営業外収益合計	342	329
<b>営業外費用</b>		
支払利息	858	733
その他	248	155
営業外費用合計	1,107	889
経常利益又は経常損失(△)	591	△276
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	188	266
投資有価証券売却益	99	265
固定資産売却益	0	61
その他	16	1
特別利益合計	304	595
<b>特別損失</b>		
減損損失	41	20
投資有価証券評価損	320	1,950
貸倒引当金繰入額	170	107
その他	287	190
特別損失合計	820	2,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75	△1,949
法人税等	△217	△690
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,258
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	322	△1,291

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75	△1,949
減価償却費	757	868
減損損失	41	20
のれん償却額	26	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△1,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	△899	△398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	84
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△43	△2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△76	97
受取利息及び受取配当金	△191	△177
支払利息	858	733
有形固定資産売却損益(△は益)	88	△54
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△265
投資有価証券評価損益(△は益)	320	1,950
売上債権の増減額(△は増加)	23,629	△921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△888	4,673
未成工事支出金の増減額(△は増加)	195	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,023	△797
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,788	2,028
その他	△3,663	1,644
小計	△8,618	6,489
利息及び配当金の受取額	192	177
利息の支払額	△866	△720
法人税等の支払額	△53	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,346	5,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△290	△309
定期預金の払戻による収入	218	339
有形固定資産の取得による支出	△357	△73
有形固定資産の売却による収入	65	498
無形固定資産の取得による支出	△60	△41
投資有価証券の取得による支出	△1,533	△213
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,180	597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,027	—
貸付けによる支出	—	△616
その他	△404	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,207	257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,250	1,800
長期借入れによる収入	4,500	2,300
長期借入金の返済による支出	△8,162	△6,403
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△672	△707
配当金の支払額	△413	△413
その他	△53	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	△3,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,575	2,387
現金及び現金同等物の期首残高	26,896	18,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,321	20,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,171	6,401	114,573	—	114,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,377	283	1,660	△1,660	—
計	109,549	6,685	116,234	△1,660	114,573
営業利益	2,757	161	2,918	△1,562	1,356

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、管理及び賃貸事業

2. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が7,556百万円、営業利益が456百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しています。なお、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業であります。「不動産事業」は不動産の販売、管理及び賃貸事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,823	8,162	112,986	—	112,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	145	147	△147	—
計	104,826	8,307	113,133	△147	112,986
セグメント利益	1,031	531	1,563	△1,279	283

(注1) セグメント利益の調整額△1,279百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	17,749		15,588		2,160
受取手形	4,603		5,914		△ 1,311
完成工事未収入金	37,097		35,847		1,249
販売用不動産	2,013		2,222		△ 209
未成工事支出金	2,109		2,094		14
不動産事業支出金	4,848		9,302		△ 4,453
繰延税金資産	427		423		4
その他	9,878		7,544		2,333
貸倒引当金	△ 18		△ 43		24
流動資産合計	78,709	63.7	78,895	63.2	△ 186
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	14,656		15,086		△ 429
その他	4,110		4,298		△ 187
有形固定資産計	18,767	15.2	19,384	15.5	△ 617
2. 無形固定資産	426	0.4	508	0.4	△ 82
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	11,664		14,016		△ 2,351
繰延税金資産	4,743		3,708		1,034
その他	10,811		11,011		△ 200
貸倒引当金	△ 1,614		△ 2,680		1,065
投資その他の資産計	25,605	20.7	26,056	20.9	△ 451
固定資産合計	44,798	36.3	45,949	36.8	△ 1,150
資産合計	123,507	100.0	124,845	100.0	△ 1,337

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	8,584		7,918		665
工事未払金	30,336		31,788		△ 1,451
短期借入金	29,741		27,990		1,751
1年内償還予定の社債	400		520		△ 120
未払法人税等	120		168		△ 48
未成工事受入金	9,432		7,300		2,132
完成工事補償引当金	142		147		△ 5
賞与引当金	80		468		△ 387
工事損失引当金	175		79		95
その他	5,508		3,487		2,020
流動負債合計	84,520	68.4	79,869	64.0	4,651
II 固定負債					
社債	1,350		1,750		△ 400
長期借入金	6,469		10,475		△ 4,006
再評価に係る繰延税金負債	4,721		4,721		—
退職給付引当金	3,338		3,250		87
その他	676		580		95
固定負債合計	16,554	13.4	20,776	16.6	△ 4,222
負債合計	101,075	81.8	100,646	80.6	428
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	7.3	8,985	7.2	—
資本剰余金	5,474	4.4	5,474	4.4	—
利益剰余金	4,629	3.8	6,356	5.1	△ 1,726
自己株式	△ 459	△ 0.4	△ 459	△ 0.4	△ 0
株主資本合計	18,630	15.1	20,357	16.3	△ 1,726
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	766	0.6	808	0.7	△ 41
土地再評価差額金	3,035	2.5	3,033	2.4	1
評価・換算差額等合計	3,802	3.1	3,842	3.1	△ 39
純資産合計	22,432	18.2	24,199	19.4	△ 1,766
負債純資産合計	123,507	100.0	124,845	100.0	△ 1,337

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日			当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日			比較増減 金額
	金額		比率	金額		比率	
I 売上高			%			%	
完成工事高	106,367			101,174			
不動産事業売上高	2,368	108,735	100.0	5,910	107,084	100.0	△ 1,651
II 売上原価							
完成工事原価	99,023			95,417			
不動産事業売上原価	2,283	101,306	93.2	5,463	100,880	94.2	△ 426
売上総利益							
完成工事総利益	7,344			5,757			
不動産事業総利益	85	7,429	6.8	447	6,204	5.8	△ 1,225
III 販売費及び一般管理費		6,507	6.0		6,252	5.8	△ 254
営業利益又は営業損失(△)		922	0.8		△ 48	△ 0.0	△ 970
IV 営業外収益							
受取利息	26			26			
受取配当金	263			252			
その他	140	430	0.4	145	423	0.4	△ 6
V 営業外費用							
支払利息	789			644			
その他	203	992	0.9	155	799	0.7	△ 192
経常利益又は経常損失(△)		359	0.3		△ 424	△ 0.3	△ 784
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額	186			252			
投資有価証券売却益	99			265			
その他	—	286	0.3	60	578	0.5	292
VII 特別損失							
減損損失	41			20			
投資有価証券評価損	320			1,950			
貸倒引当金繰入額	170			68			
その他	286	818	0.7	181	2,220	2.1	1,402
税引前四半期純損失(△)		△ 172	△ 0.1		△ 2,066	△ 1.9	△ 1,894
法人税等		△ 354	△ 0.3		△ 755	△ 0.7	△ 401
四半期純利益又は四半期純損失(△)		181	0.2		△ 1,311	△ 1.2	△ 1,493

(注) 1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## 5. 補足情報

## (1) 四半期個別受注の概況

## ①個別受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建設事業	建築	国内官公庁	10,334	9.7	8,812	11.4	△1,521	△14.7
		国内民間	87,953	82.9	62,218	80.7	△25,735	△29.3
		海外	28	0.0	417	0.5	388	1,385.7
		計	98,316	92.6	71,448	92.6	△26,868	△27.3
	土木	国内官公庁	6,546	6.2	2,209	2.9	△4,336	△66.2
		国内民間	490	0.5	3,459	4.5	2,968	604.8
		海外	729	0.7	—	—	△729	△100.0
		計	7,766	7.4	5,669	7.4	△2,097	△27.0
	合計	国内官公庁	16,880	15.9	11,022	14.3	△5,858	△34.7
		国内民間	88,444	83.4	65,678	85.2	△22,766	△25.7
		海外	757	0.7	417	0.5	△340	△45.0
		計	106,082	100.0	77,117	100.0	△28,965	△27.3

## ②個別受注予想

	通期	
平成23年3月期予想	170,000百万円	△0.1%
平成22年3月期実績	170,253百万円	2.4%

(注)%表示は、対前期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同期に計上した大型案件受注の反動減により減少しました。

通期につきましては、第4四半期会計期間に大型案件等の受注が見込まれることから、平成22年5月14日発表の受注予想と変更はございません。